

(様式16)

研修等 報告書

平成 29年 8月23日

三田市議会議長

平野 菅子 様

私は、研修等報告書を下記のとおり提出します。

会 派 名	公明党	代表者	松岡信生 ■■■
参加者氏名	大西 雅子 ■■■		
講演会等研修名	地方議員研究会		
研修事項	・ 行財政改革の新段階 ・ 公共施設マネジメント「財政問題としての取り組み」		
日 時	平成 29年 8月 2日 (水曜日) PM14:00~PM16:30 3日 (木曜日) AM10:00~PM12:30		
場 所	リフォレンス駅東ビル		
所 見	別紙記載		
添付資料	・ 行政改革の新段階 ・ 公共施設マネジメント 1		

6 添付書類 (講演会内容のパンフレット等)

「地方議員研究会」研修会所見

◆「行財政改革の新段階」

平成 29 年 8 月 2 日(水)PM14:00~PM16:30

◆公共マネジメント 1

平成 29 年 8 月 3 日(木)AM10:00~PM12:30

世界の中で高齢者率は、日本は 1 位である。少子化は韓国に続き 2 位である。

この事からも日本の少子高齢者比率は、世界の中でも一番深刻であり、少子高齢化が進展することにより、働き手が減少し、税収入も減少していく。三田市においてもこの問題は非常に深刻な問題となっていることから、健全財政を保持していくための中期財政見直しを更新した。

研修会では、公営から公民連携、PPP、PFI への規制緩和していった世界の流れを聞いた。イギリスでは、全学校の 1 割が民間経営となっている。民間経営となっている学校では、授業が終わるとヨガ、エアロビクス教室が始まり、地域住民は講師に受講料を支払い、稽古を習う。学校はまるで教育施設ではなく、貸しビルのようになっている。日本でもこのような時代が来るのかと思った。

そして日本における行政改革の流れは、1972 年以降民営の流れがおきてくる。当時民営化となったものとして、専売、電々、国鉄、郵政、林業、印刷、造幣、アルコール（三公社五現業）がある。現在は民営化が定着しているが、国営当時の名前を聞き、改めて時代の流れ、そして民営化になったことにより民間活力の衰えを実感した。

地方自治体における改革では、当たり前のことであるが、予算額を議論する前に政策優先度を決め、決められた予算の中で順次事業を執行していく。しかし、市においての重要課題は何なのか。どの事業をまずどのように進めていくべきなのか。この見極めが重要であると感じた。

三田市が人口増加率日本一を誇った頃とは、社会情勢も随分と違う。これから本市は高齢化に突入する。では高齢者対策や人口減少対策は喫緊の課題である。またどのような財政状況になったとしても、市民生活の充実と安心・安全の暮らしを守ることが最重要である。

しかし厳しい財政状況のなかで行政主導では限界がある。今後、公民連携のなかで民間的柔軟な発想、経験、ネットワークを活かした見守り活動、災害対策、教育、環境保全。また資金を活用した各種施設整備等の取り組みの流れを加速していかなければならないと感じた。

翌日の研修会では、公共マネジメントを進めるにあたり課題となっている「財源問題としての取り組み」についての内容である。

全国的に公共施設白書は、ほとんどの地域でも作成はされている。しかし、実態把握、更新手法、統廃合、経費削減、効果的投資手法、資金調達等の総合的対応法はどこも試行錯誤の段階である。本市でもそうであり、これからの段階である。

この段階で大事なことは、行政のやる気が重要であるとの話しがあった。どの世界も同じである。断じてやる！との意気込みと知恵が大事である。

その成功事例として、北上市のことが紹介された。

人口が減少する市町村が多いなかで、北上市は岩手県の中でも数少ない人口増加地域である。ではなぜ人口が増加したのか。その取り組みは、北上市にある工業団地内で働く従業員一人一人に、大事な方を迎えるがごとく「おもてなし」をしたことにある。その「おもてなし」とは、工場に職員が出向き、従業員に「必要なこと。要望することはないか。」を聞かれた。次にその声に応え、従業員が北上市に住みやすい環境整備を行った。すると当時ほとんどの事業員が単身赴任であったが、「北上市は、たいへん住みやすい所だ」と家族を呼び、家族みんなで住むようになった事から人口増加にも繋がったようである。

言うことは容易いが、実行し続けることは大変であったと推測する。しかし断じてやる！との思いで取り組まれたことが成果に繋がったと感じる。

限られた財源のなかで、福祉・医療、防災・防犯対策、教育、生活インフラは減らすことができない。唯一減らすことができるのは、公共施設だけである。

その縮減策には、総面積の統廃合による総床面積縮減や複数の施設を包括的に保守点検する実施方法等による維持・管理費の削減。また運営形態にも展開していくことも重要であると感じた。

今回の研修会に参加したことを活かし、本市の地域性、文化、資源を活かした施設のあり方、運営がされるよう政策立案に努めていく。

(文責：大西)

地方議員研究会

※当社類似名称を名乗る企業、団体から案内チラシが届くとの相談が寄せられておりますが、当社とは全く関係ございません。
テーマ、チラシレイアウト等も同じ悪質な団体もございますので、お間違いのないようにくれぐれもご注意ください。

決算議会
直前

公共施設マネジメントのトップランナーが語る

2日でわかる 公共施設の問題点

in
博多

8月2日(水)

10:00~12:30

配分重視の予讃から 成果重視の決算へ

- ・公会計改革(企業会計の適用)のインパクト
- ・「運営」から「経営」へ
- ・フルコストで成果を審議する

14:00~16:30

行財政改革の 新段階

- ・「行革」を改革する
- ・コスト分析による業務改善
- ・「働かない」公務員を動かす

8月3日(木)

10:00~12:30

公共施設 マネジメント1

- ・財政問題としての公共施設マネジメント
- ・「計画」を策定してもすすまない実践
- ・公会計改革との連動が成功への道

14:00~16:30

公共施設 マネジメント2

- ・利用されていない(?)実態
- ・縦割りの発想を越える企画力
- ・施設所有から施設活用への転換



講師

みなみ まなぶ
南学

東洋大学経済学研究科公民連携専攻客員教授。三重県政策アドバイザー(行財政改革専門委員会委員)、さいたま市公共施設再配置検討委員会委員、鎌倉市公共施設再編計画策定委員会委員、習志野市新庁舎建設基本構想策定市民委員会委員長、高浜市公共施設マネジメント委員会委員長、横須賀市公共施設再配置検討委員会委員長、所沢市総合計画審議会会長、八千代市公共施設検討委員会委員、ふじみ野市行政改革推進委員会委員長

【研究分野】自治体政策・マネジメント、高等教育
東京大学卒業後、横浜市役所に入職。環境事業部、経済局、総務局、市立大学事務局、市長室、企画局を歴任。2000年から静岡文化芸術大学助教授、2002年から横浜市参与、2004年から神田外語大学教授。2005年から横浜市立大学理事兼務、2011年から神奈川大学人間科学部特任教授を経て、現職。自治体行政サービスのABC分析で先駆的な研究を公表。自治体政策・マネジメント分野での著書、論文執筆、講演多数。著書に『自治体アウトソーシングの事業者評価』『行政経営革命「自治体ABC」によるコスト把握』等。論文・報告書に「公共施設マネジメント」(『地方財務』連載中)等。